

教育資格：経済と貿易の課題

スティープン・ハイネマン
(Vanderbilt University)

はじめに

教育部門には、常に私営で商業的な部分が存在してきた。しかし教育政策や傾向の分析、そして言うまでもなく改革提案もこれまでは商業的要素を迂回してきた。1980年代になって公共行政の多くの失敗の文脈で、公立以外の学校による教育の付与が注目の的となった。¹

私営の教育部門は三つの部分で構成されている。第一は、私立の組織によって提供される教育・訓練プログラムから成る。第二は、教育プログラムで使われる財のデザイン・製造・流通から成り、教科書、理科実験器具、学校机、技術機器、学習ソフト等が含まれる。そして第三は、教育サービスで、コンサルティングや評価、テストや検定、テスト作成、学習指導等が含まれる。これらのサービスは、しばしば教育財が有効に使われるために必要とされる。教育財は教育プログラムが機能するのに必要であるから、教育部門の商業的部分は部門全体にとって不可欠の構成要素とすることができる。

しかし、その商業的な教育財・サービス部門は、どれくらい大きいのだろうか。その成長の見通しはどうか。それを産み出した国以外で伸びる見通し、つまり貿易の見通しはどうか。最後に、この部門の中には、教育資格の問題に直接関係するいくつかの活動が存在する。学校システムとか個人に向けて適用されるテストや評価における国際貿易、高等教育機関の認証、そしてこれらの機関が提供する学位の認証である。

このペーパーは、4節から成っている。第1節では、商業的な教育部門の概要について書く。第2節では、その特徴を列挙する。第3節では、資格に直

接関係する活動の評価をする。そして第4節でその意味合いについて書く。

1.教育財・サービス部門：定義と概要の記述

本節では、私営の教育部門の三つの部分 - プログラム、財、サービスの提供 - の概要と成長、そしてその貿易の見通しについて説明する。

教育プログラム

どこの国でも教育プログラムは初等、中等、高等、職業、技術教育を通して提供される。また幼児教育や保育、特殊教育、成人・生涯教育、企業研修、遠隔学習、専門技能訓練によっても提供される。² 教育プログラムは、意図的に組み立てられたカリキュラム活動の集合と定義される。それは私立機関によっても公立機関によっても所有され運営され得るし、地域的でも国際的でもあり得る。

教育財

教育プログラムは、教材や機器なしに運用できない。それを提供するのが教育財産である。その商業的活動は、教科書、教材、職業・理科機器、教育ソフト、ビデオ、マルチメディア、学校用の設備、備品等のデザイン、製造、販売から成る。

教育サービス

教材や機器がいかにもうまく製造されても、高品質の教育サービスがそれとともに提供されない限り効率的に使うことはできない。これらのサービスは、何百万の人のニーズや、何億の機器、結果につきまとう政治的な可視度を適正に管理しなければならないいかなる複雑な部門でも必要である。教育サービスの商業的活動には、テストのデザイン・マーケテ

ィング・販売、認証、テスト作成、学習指導や他の学力向上プログラム、経営コンサルティング、行政・人的資源、、会計、年金、健康管理、現職研修等々が含まれる。

教育消費者

教育プログラム、財、サービスは、多様なタイプの消費者に向けて提供される。その中には、個々の学校、大学やそれらのシステム（公立だけでなく私立も）、民間企業、個人が含まれる。

市場規模と傾向

教育財・サービス市場を、まず北米とそれから OECD 諸国一般について、その後でアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、中近東・東欧、中央アジアについて概観してみよう。この順序で、より総合的なデータが整っているところから始めて、その延長的推計も交えながらそうでない地域の概観へと移っていける。

(1) 北米 3

教育・訓練部門：教育企業は、1994 年以来、38 件の一般株式初公募により 34 億ドルの払込資本を調

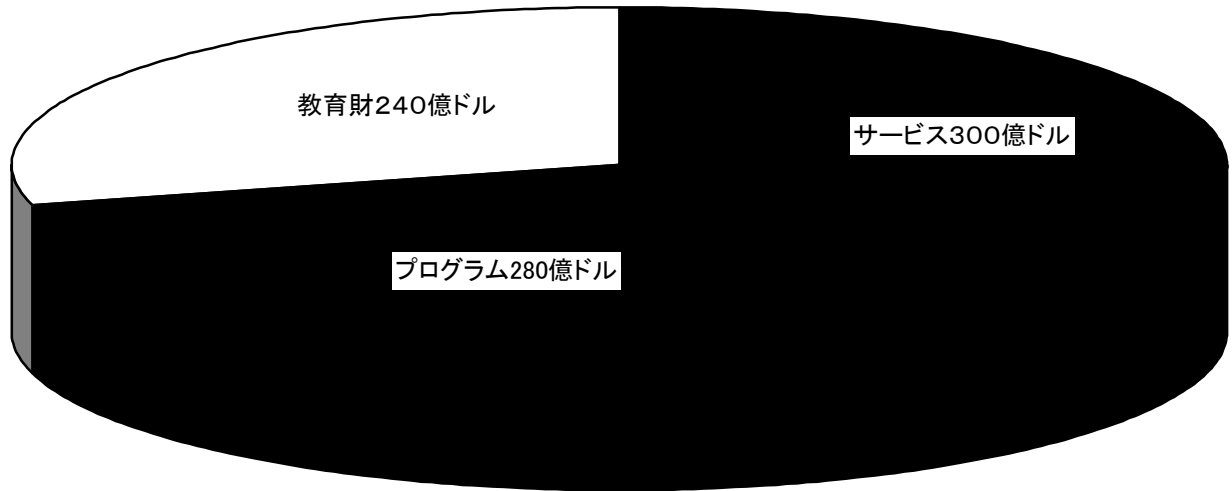
達した。教育・訓練株の株価は、1994 年から 134% も上昇している。4 今では、教育・訓練産業は北米で 2 番目に大きい産業で、国内総生産（GDP）のほぼ 10%を占めるにいたっている。教育サービスは、米国の 5 番目に大きいサービス輸出（1997 年に 85 億ドル）でもある。

財・サービス小部門：1997 年に教育関連の財やサービスに対する消費は、260 億ドルに達した。その内、教科書と副教材が 116 億ドル、技術が 48 億ドル、テストとテスト作成が 30 億ドルであった。政府と企業部門では、96 億ドルが財・サービスに、そして 61 億ドルが IT 関連の訓練に費やされた。

教育財とサービスの市場と比べて、教育プログラムの市場はどの程度の規模なのだろうか。米国では、これら三者は総売上額でほぼ均等 - サービスが 300 億ドル、財が 240 億ドル、プログラムが 280 億ドル - である

（図 1 参照）

図1: 米国の教育産業-1999年の収益(820億ドル)

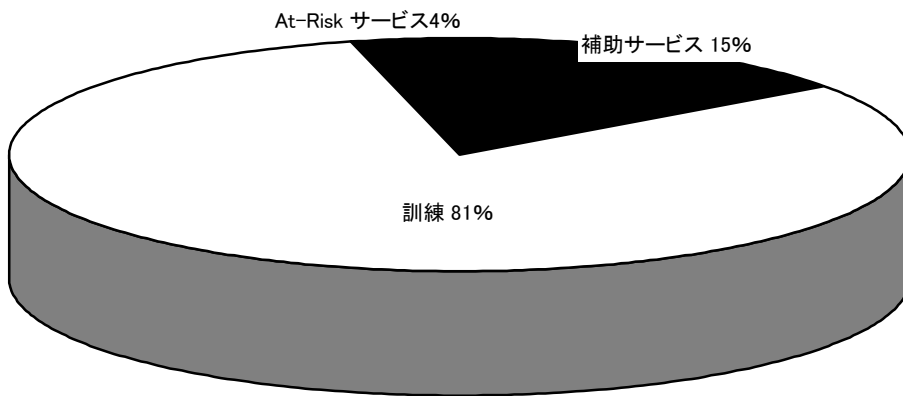


出典: EduVentures Research, 1999

教育サービス小部門は、三つの主要部分で構成されている。訓練（81%）、補助サービス（15%）、'At-risk'サービス（4%）である。訓練は、専門職要員に対する直接訓練、インターネット指導、コンピュータ指導、ビデオ指導による訓練の組み合わせで、成功裡の終了に対して証明書が発行される（1998年の売上は240億ドル）。'At-risk'サービス市場は、学

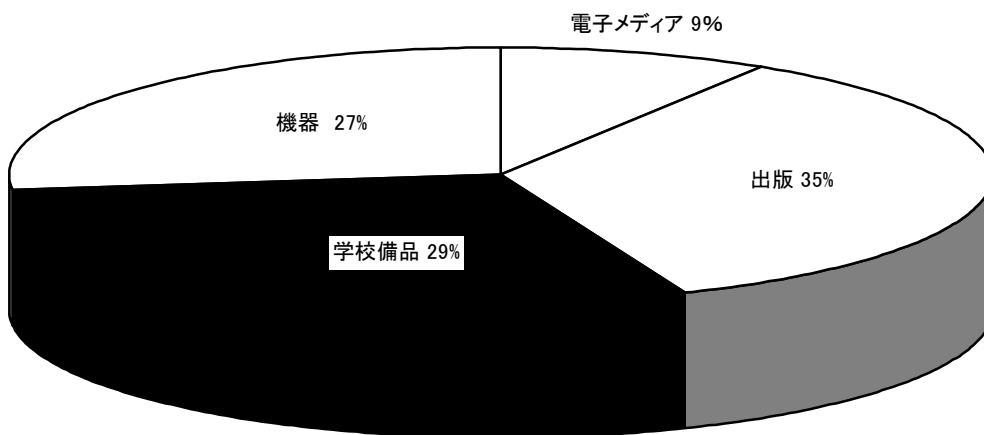
習あるいは行動障害を経験している児童・青年のためのサービスから成り、それには矯正だけでなくリハビリ・サービスも含まれる（1998年の売上は13億ドル）。補助サービスは、教育コンサルティング、テスト作成、放課後および夏期プログラム、語学サービス、心理・技能評価等が含まれる（1998年の売上は44億ドル）（図2参照）。

図2:教育サービス部門市場



出典: EduVentures Research, 1999

図3:教育財部門市場



出典: Eduventure research, 1999

米国の教育財市場は、出版(35%)、学校備品(29%)、機器(27%)、電子メディア(9%)から成る(図3)

参照)。機器の市場は、学校に対してコンピュータ、ネットワーク、ビデオ TV および他の視聴覚システムを供給する企業から成る。学校備品には、学校や教員や個々の消費者に供給される地図、黒板、チョーク、学習用具や機器、実験器具といった学習用具や機器が含まれる。出版は、教科書や他の活字教材だけでなく学生あるいは指導者に向けた電子メディア・カリキュラム教材からも成る。電子メディアは、

家庭や学校市場向けのソフトやインターネット販売による財・サービスから成る。その中には CD-ROM、ビデオやレーザー・ディスクも含まれる。インターネット商品には、学生によるオン・ライン出版のためのツールも含まれる。ホームページ・サービスには、学校・家庭間リンク、教育・学習指導用ホームページ・サイトやネットワーク・システムが含まれる(1998年の売上は21億ドル)。

表 1: 世界各国の教育支出

国名	経堂支出に占める比率	生徒1人当たり支出(USドル)
スウェーデン	44%	\$2,394
フィンランド	28%	\$1,228
米国	20%	\$1,168
デンマーク	20%	\$1,168
英国	30%	\$1,092
ドイツ	24%	\$1,057
カナダ	19%	\$1,012
フランス	21%	\$975
ノルウェー	18%	\$900
スイス	14%	\$858
オランダ	22%	\$792
オーストラリア	21%	\$741
イスラエル	24%	\$698
スペイン	16%	\$486
ハンガリー	25%	\$374
マレーシア	18%	\$252
ブラジル	16%	\$133
アイスランド	29%	
オーストリア	24%	
ベルギー	14%	\$673
日本	13%	\$479
イタリア	11%	\$532
アイルランド	11%	\$288
フィリピン	10%	\$30
メキシコ	9%	\$101
インド	9%	
ウルグアイ	8%	\$69
ポルトガル	4%	
ギリシャ	3%	\$57
アルゼンチン	3%	\$34

出典：OECD, *Education at a Glance*, 1998

(2) OECD 諸国

OECD 諸国では、給与を除く教育支出額は国によってかなりの違い - 最も高いスウェーデンの生徒一

人当たり 2,394 ドルからギリシャの 57 ドルまで - がある(表 1 参照)。しかし、米国内で観察される多くの経済的影響は、OECD 諸国一般にも当てはまる。教

科書や出版教材は給与外教育支出のほとんどを占めるのである。5 個別指導の目標や教師が情報の「提供者」よりも「管理者」になる傾向は、OECD 諸国全てに見られる一般的現象である。それは同時に教育技術の選択にも影響を及ぼすものと思われる。

教育ソフトに対する注目が増し、インターネット利用が急速に拡大している。世界中で、インターネット利用者は1996年の6,100万人から1998年には

14,700万人へと増え、さらに2000年には32,000万人、2005年には72,000万人へと増えることが予想されている。インターネット利用国のトップは米国で、日本、英国、ドイツ、カナダ、オーストラリア、フランス、スウェーデン、イタリア、スペイン、オランダ、台湾、中国、フィンランド、ノルウェーが続いている。これらトップ15カ国で世界のインターネット利用の89%を占める（Nua, 1999）。

表2：家庭用マルチメディア・コンピュータの世界市場

(単位：1,000台)

	1995	1996	1997	1998
米国	13,000	16,000	22,000	31,000
欧州	7,500	11,000	19,000	32,000
その他	9,500	13,000	19,000	28,000
合計	30,000	40,000	60,000	91,000

出典：IDC Financial Times

表3：学校用教育ソフトの世界市場

(単位：100万USドル)

	1996	1997	1998	1999	2000
米国	775	1,040	1,400	1,900	2,500
欧州	130	180	245	335	460
その他	200	320	510	820	1,140
合計	1,105	1,540	2,155	3,055	4,100

出典：IDC Financial Times

表4：教育ソフトの世界市場：学校用 vs. 個人消費者用

(単位：100万USドル)

	1996	1997	1998	1999	2000
学校市場	1,105	1,540	2,155	3,055	4,100
消費者市場	1,200	1,400	1,600	1,830	2,120
合計	2,305	2,940	3,755	4,885	6,220

出典：IDC Financial Times

教育関連機器とソフトの売上は、向こう2~3年にかなり伸びる兆しがある。1995年から1998年の間に、家庭におけるコンピュータ保有台数は、米国で1,300万台から3,100万台へ、欧州で750万台から

3,200万台へ、そしてその他の世界で950万台から2,800万台へと上昇した（表2参照）。教育ソフトの市場も並行的に拡大していて、1996年から2000年の間に、米国で7.75億ドルから25億ドルへ、欧州

で 1.3 億ドルから 4.6 億ドルへ、その他世界で 2 億ドルから 11 億ドルへと成長した(表 3 参照)。2000 年の教育ソフトの世界市場は、41 億ドルあるとされる学校向けに、学校外の教育消費者市場の 21 億ドルを加えると、実に合計 62 億ドルの規模になる(表 4 参照)(Heller Report, 1999)。

(3) 低・中所得国の市場

OECD 以外の国々の教材等への支出は、OECD 諸国と比べるとかなり少ない。それでも全て同じではない。1998 年に、セイシェルズが生徒 1 人当たり 95 ドル支出したのに対して、中国は 4.71 ドル、ベニンが 3.54 ドル、インドが 0.68 ドル支出した(表 5 参照)。これらの国々では教育財・サービス市場は、商業的利益を充たすには不十分なのだろうか。

表 5 : 発展途上国における低額の生徒 1 人当たり教材支出

(単位: US ドル)

セイシェル諸島	94.98
タイ	28.8
チリ	26.13
南アフリカ	23.26
マレーシア	10.78
リトアニア	10.03
中国	4.71
ベニン	3.54
ジンバブエ	3.11
スワジランド	1.55
インド	0.68

出典: UNESCO Statistical Yearbook, 1998

生徒 1 人当たり支出が低額なことが小規模の市場を意味すると考えることは、2 つの理由で賢明でない。いくつかの低額支出国は、かなりの生徒数を抱えている。ベニンのような国では、生徒 1 人当たり

の低額支出に加えて生徒数も少ないので、市場規模は年間 300 万ドル程度であるが、インドでは生徒数が多いので市場規模は 1.23 億ドルもあり、中国では 10 億ドルに少し欠ける規模になる(表 6 参照)。

表 6 : 教材支出と就学者数の国別比較

国名	生徒 1 人当たり教材支出 (USドル)	就学者数 (人)	教材支出 (100 万 USドル)
中国	4.71	211,132,216	993.7
フランス	34.67	12,137,211	420.8
タイ	28.8	10,476,682	301.7
南アフリカ	23.26	12,249,798	284.9
インド	0.68	181,956,795	123.1
チリ	26.13	3,347,946	87.5
マレーシア	10.78	4,622,095	49.8
ジンバブエ	3.11	3,239,195	10.1
フィリピン	0.52	18,373,530	9.5
リトアニア	10.03	688,100	6.9
アイスランド	74.7	67,167	5

ベニン	3.54	835,559	3
セイシェル諸島	94.98	18,960	1.8
スワジランド	1.55	273,813	0.4

出典：UNESCO Statistical Yearbook, 1998

また、これらの市場は停滞しているわけでもない。州では 135%であったが、東アジアでは 200%を記録した(表 7 参照)。6
1980 年から 1994 年に掛けて、世界の公共教育支出は倍増した。その間に、北米では伸びは 103%、欧

表 7：公共教育支出の変化

大陸 主要地域および グループ	住民1人当たり公共教育支出 (USドル)				変化(%) 1980-1994
	1980	1985	1990	1994	
世界合計	126	124	202	252	100
アフリカ	48	40	41	41	-15
アメリカ	307	375	521	623	103
アジア	37	39	66	93	151
ヨーロッパ	418	340	741	982	135
オセアニア	467	439	715	878	88
発展途上国	31	28	40	48	55
サブ・サハラ アフリカ	41	26	29	32	-22
アラブ国家	109	122	110	110	1
ラテンアメリカ及び カリブ諸島	93	70	102	153	65
東アジア及び オセアニア諸島	12	14	20	36	200
南アジア	13	14	30	14	1
後発途上国	9	7	9	9	0
先進国	487	520	914	1211	149

出典：UNESCO Statistical Yearbook, 1998

一般に経済が拡大するとき、生徒 1 人当たりにより多額の教育財・サービスが支出されるようになる(図 4 参照)。それで経済成長率の高い大規模人口の国々では教育市場の規模が大きくなる。この傾向は

図 5 に示した通りで、2009 年までに教育市場は、インドで 2 億ドルに、南アフリカで 5.8 億ドルに、中国で 17 億ドルになると予想される。

図4: 経済成長につれて、生徒1人当たり教育財・サービス支出は増える

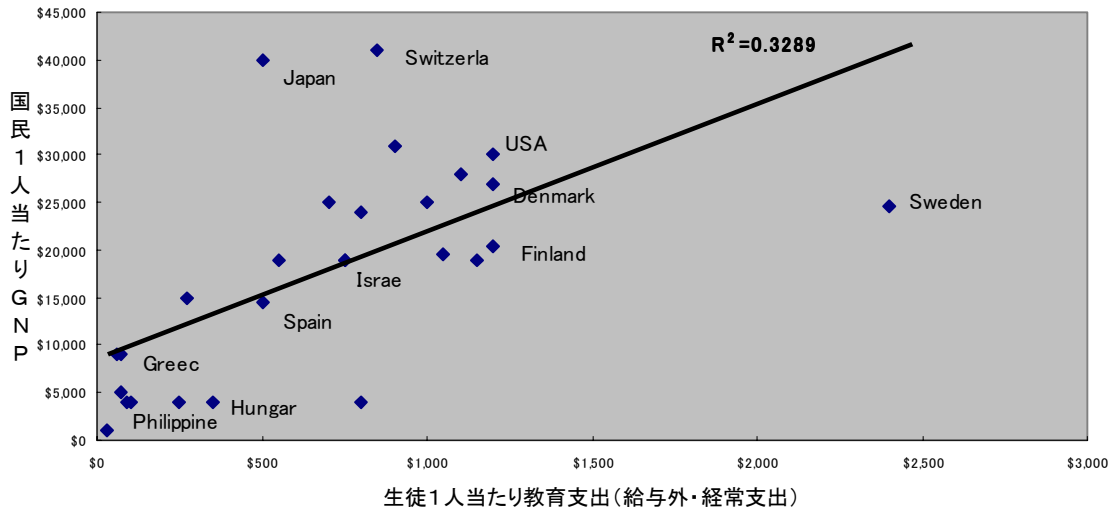
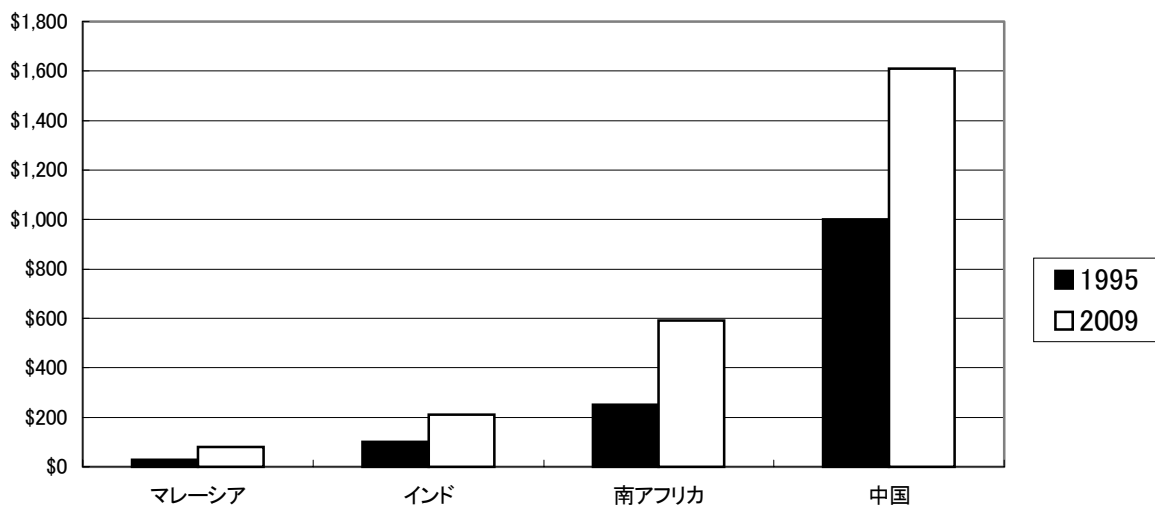


図5: 10年先の教材市場*



* 前提: 3%の経済成長率; UNDP推計の人口増加率; 経済成長と同率の教材支出の増加

OECD 諸国の教育財・サービス市場の全体的成長は、また、途上国の無視できない国内的な機会を隠している可能性もある。例えば、タイにおける学校の理科器具の需要は、1997年から2000年の間に25%成長すると推計されている(表8参照)。もうひと

つの例を挙げると、エチオピアの教科書に対する需要は、1997年の1,140万冊から2002年の1,790万冊へと増大すると推計されている(表9参照)。

表8: タイにおける教育科学機器の売上高

				推定成長率
--	--	--	--	-------

	1994	1995	1996	1997-2000
輸入	669	843	1063	26%
国内生産	201	220	240	9%
輸出	140	153	168	10%
合計	730	909	1135	25%

出典：US International Trade Administration

表9：エチオピアにおける教科書需要

年	教科書1冊当たりの 生徒数(人)	教科書需要 (推定) (単位:1000 冊)		
		小学校	中学校	合計
1997-1998	5.1	10,415	985	11,400
1998-1999	4.1	44,802	397	12,199
1999-2000	3.1	4,598	1,446	6,044
2000-2001	2.1	7,464	1,418	8,882
2001-2002	1.1	16,963	891	17,854

出典：IFC

2. 教育財・サービス：7つの推進要因

本節では、向こう5年間に教育財・サービスの貿易に影響を及ぼすと思われる7種の要因について述べる。

グローバリゼーション

教育におけるグローバリゼーションは、3通りに解釈できる。第1に、他のサービス部門 - 例えば、電気通信、健康、金融サービス - のように、貿易障壁の縮小が起きる可能性がある。しかし、別の意味で、グローバリゼーションは労働市場の国際化と卒業生が実際に何をやるかの想定基準に影響される。最後に、これら2要因は学校システム自体の想定パフォーマンス基準に影響を及ぼす。

学校システムが質的に進化するのにもない、学校は異なる学習ニーズを持つ学生への対応、多様なカリキュラム選択肢そしてより精密なカリキュラム内容に基づくより高度のパフォーマンスを提供することを期待される。学生評価の計量心理学的基準もこれらの国際的な想定基準に影響される可能性がある。テスト項目、サンプリング手法、運営の透明性や効率性にはより高い品質管理が要求され、国境にまたがる労働市場では国際的規制も必要になる。看

護、医療、食品加工業者、パイロット、航空機関士、航空管制官の英語の質、電話交換手の認定手続きや基準は、このような国際的基準の例である。教育財・サービスの供給には、このような前例がいくつかの新たな形で影響するようである。

第1に、ジェネラル・モーターズ、シェル石油、ハイヤット・ホテル等の多国籍企業では、国境とは無関係に職務基準を設けている。7 第2に、看護や建築といった国際的な協会や国際的規制機関が、自分たちの国際的な存在意義を掛けて、厳密な基準を提案する。第3に、外国貿易量の大きい経済では、貿易相手国の標準がしばしば国内の適用基準を決定する。メキシコやチリの食品加工業者が米国の認証方法を使って認証を行うのは、農業輸出にとって健康基準が重要であるからである。このように標準の認証に対して経済的需要があるところでは、認証テストや検証サービスの商業的供給に対する需要が生じるであろう。

技術

高度に資本化された教育出版社は、個々の出版物の販売から地域の出版社に対する出版サービス - 例えば、高度グラフィック - の提供にシフトしつつある。現在では、高品質で低価格の本の供給が世界各

地の所得水準の異なる国々で可能となった。しかし、それにより「地域出版」の概念は時代遅れとなる。近代的なテスト機関も同様のサービスを提供する。今では地域のテスト機関に複雑なテスト・パッケージを供給する。これらの項目は、既に十分に(時には地球規模のサンプルに基づいて)研究された計量心理学に基づくパッケージである。これらの機関は、テストの安全管理や技術も提供し得る。自動車と同じに、やがて地域的テストは定義するだけでなく、探し出すのさえ難しくなるかも知れない。同様のプロセスは、経営コンサルティング、インターネット教育、カリキュラム教材についても見られる。共通の問題は地球規模の市場の形成を促進するのである。教育財・サービスにおけるこのような技術的改善は費用を縮小し、国際貿易を拡大し、商品の急速な地域カスタム化を可能にする。

国際貿易

冷戦の終焉とともに、教育のイデオロギーは、効率と品質に対する要請によって取って代られた。それにより教育改革の考え方の貿易が、それを実現するための財やサービスの貿易とともに、生まれた (Heyneman, 1997)。貿易パターンは、「北から南」のルートに限らない。英国で使われる教科書がシンガポールか香港で作られ、インドの出版社がラテン・アメリカに輸出し、教育ソフトはシンシナチ、マドラス、セント・ピーターズバーグのどこでもデザインされ得る、といった具合である。

教育財・サービスの貿易に規制がないわけではない。自由貿易に対する障壁が、最近米国商務省や他国の貿易省の注意を喚起した。主たる関心には下記があった。

- ・ 政府機関による教育財・サービスの独占 8
- ・ 教育資格の認定と専門的ライセンスの閉鎖的システム 9
- ・ 教育商標や他の保護対象の所有権侵害
- ・ 教育財の関税のかなりの相違

民主化

より一層の民主主義に向かう趨勢は、より大きな説明責任、より高次元の公平、より多くの人口にとってのアクセス、そしてより一層の意思決定への参加に対する要請をもたらした。その各々が近代的な教育財・サービスに対する需要を促進するように働く。説明責任は、公的審査や国際基準にさらされる試験や評価の利用を拡大させる。公平とアクセスの改善は、教材がより安価でかつ利用者の多様な関心と能力グループに相応しくなるように幅広い内容への要求を強めた。そして公開討論が教育改革に関する考え方のコンサルティング・サービスに対する需要を増大する。

産業の統合

技術と資本投下の費用の増大は、世界市場への対応において企業間の優劣を生み出した。より高品質・低費用の生産者からの競争は他の供給者に対して新たな圧力をかける。産業の統合の動きは、テストと出版産業では既に明らかである。5年前にはイギリスには独立試験機関が10団体あったが、今では4団体になっている。西欧で最大の試験機関(オランダにある CITO)は、最近民営化した。その予算に占める教育省からの受領額の比率は、昨年中に100%から20%に減った。テストや評価機関に対する圧力は世界中どこでも同じで、一様に収益源の多角化、代替商品ラインの開発、品質の高度化、提供技術の改善を迫られている。

民営化とアウトソーシング

かつて教育は、公共機関によって賄われ、提供される公共財と仮定されていた。旧ソ連では、教育部門は、保健、農業や産業と同様に、「自己充足性」ベースで組織されていた。教育省は、全てのプログラムを作成し、全スタッフを訓練し、全カリキュラムと教科書をデザインし、全ての財・サービス(鉛筆、学習机、生徒の食事さえも)を生産していた。教育財・サービスの公的供給ニーズに関する同様の仮定のいくつかは、アフリカ、アジア、中近東その他の途上国に共通している。

しかし、国家が必ずしも最善の薬品製造者でないことが真実なように、それは必ずしも教科書、テスト、学校設備の最も効率的な製造者ではない。病院が会計や人的資源サービスについて外部委託するように、学校や学校システムも自ら必ずしも管理する必要のないサービスを外部委託することも可能である。今日では、教育部門は他の部門と同じ質問を突きつけられている。それにより、国営産業の民営化プロセスやアウトソーシングのプロセスに対して開放化するスピードがかなり増した。しかし、そのどちらの傾向も教育の目的や目標の基本的に公共財的な性格をどうこうするものでは必ずしもない。

人口統計

多くの途上国は、OECD 諸国と比べてより高い人口成長率とより大きい学齢人口によって特徴づけられる。経済成長についてみれば、マレーシア、タイ、ブラジルなどでは、教育財・サービス市場の成長はOECD 諸国におけるより早いかも知れない。このことは生徒一人当たりの教育支出の成長を見れば明らかで、最大の成長率（1980年から1994年の間に200%）はアジアであった。

3. 教育資格：経済と貿易の課題

教育貿易をめぐるほとんどの論争の焦点は、教育資格にある。本節では、この論争について述べるが、特に次の2側面に的を絞ることにする - テストと評価の提供と高等教育プログラムの国際的供給である。

テストと評価

テストと評価に対する需要は3つの理由で伸びている。第1の理由は、公共的説明責任に関係する。民主主義に向けての広範なシフトにより、政府は国民一般により説明責任を負うようになっている。そして、民主社会に共通な要求のひとつは、公立の教育機関がそれに対する一般の期待に十分応えていることを、何らかの透明な方法で示す必要である。このことから、教育達成度に関するシステム全体の評

価や専門的教育プログラムの評価、さらには個々の生徒を対象とする幅広いテストを行うことを通してより高い水準を確立したり弱点を探知すること等に対する要求を刺激する。

第2の理由は、労働市場とテスト技術の飛躍的前進の組み合わせに関係する。経済的需要のシフトは職業的融通性を必要とする。それは、さらに個人がキャリアを変えたりそのキャリアのために頻繁に新しい国に赴いたりすることを必要とする。これはそれらの職業に従事する個人に対して迅速かつ効率的に免許や認証を与える圧力となる。10 企業も一般大衆も新たな専門職集団が有能であり、かつ十分供給されることを要求する。十分な供給は、個人が教育機関にフルに通わなくてもその職業への参入が認められることを意味するかも知れない。ミッド・キャリアの専門職集団は、通常大学に再入学するような余裕を持つことができない。また、フルタイムの教育機関によって付与されている免許や認証が必ずしもより優れているとは限らないとの証拠もある。学科内容の習得後は、教育学的優秀性にフルタイムの教員養成大学による教育学証明書が必要との証拠もない。私営の(時には商業的な)供給者からの認証が、優秀な教育指導について同じように教えてくれることもあり得る。同様に、手仕事の専門(水道工事、大工、鉄工所)もホワイト・カラーの職業(会計、法律、建築)と同じく、何らかの検定テストでパフォーマンスの明確な証拠を必要とするが、必ずしもそのようなテストに合格するのにフルタイムの教育は必要ない。

最近のパフォーマンス・ベースのテスト・デザイン技術における飛躍的前進により、今では多様な専門的技能が記号化でき、パフォーマンス課題をますます小さな標準誤差の範囲で計測できるようになった。11 そして、コンピュータ・アシステッド・テストイング(CAT)の技術的な前進により、今ではより安価の専門的パフォーマンスの洗練された評価が開発された。12 それによる効率の改善はきわめて顕著であった。

一般大衆は、最低限の能力を持つ警察官、弁護士、

建築家、パイロットや大工を有することを保証され得る。新しい国で自分の専門の職業に就こうとするミッド・キャリアや移民専門職集団は、社会にとっても自分たちにとっても相対的に低い費用で平等にポスト競争に参加できる。従って、専門的認証に対する需要は急速に成長しており、これからも拡大し続けると予想できる。

第3の理由は、教育も含む多くの公共的機能のアウトソーシングの傾向に関係する。過去20年である種の社会的機能や責任は公共部門の管理を必要とすることが明らかになった。教育の場合には、カリキュラム目標の設定や公平性と質的水準の維持がそうである。しかし、公共部門が教材や科学技術機器といった教育財・サービスの生産や流通に比較優位を持たないことも明らかになった。

以前に教科書の製作について公共部門の比較優位を質したと同様のプロセスが今ではテストについて起きつつあるのかも知れない。もしテストの基準が容易に理解され、定型的で、非政府団体によってより効果的に提供されないのであれば、公共部門が教育テストの研究、デザイン、構築、管理、採点、結果の判定を独占し続けるであろう。

しかし、そのどれも当てはまらない。計量心理学的基準はますます国際化し複雑になっている。そして急速に変化している。また、テストは非政府テスト団体によってよりよく、より効率的に実施されている。13 従って、かつて他の機能についてアウトソーシングの利を発見した政府は、テストや評価についてもアウトソーシングを考慮するに相違ないであろう。

テスト機関が「民営化」される時には、3つのタイプの市場勢力と直面する。第1に、もしそれら機関が伝統的な機能だけにとどまっていたら、十分な収入を挙げることはできないであろう。大学入試テストをデザインする機関は、そのデザイン・実施を越えて先まで多角化しない限り十分な収入を得られないであろう。

第2に、多角化を望むテスト機関は、それに対する需要がますます拡大することに気づくであろう。

この需要は、専門的認証、大規模なシステム評価、事業評価、教員および主任教員認証、大学院及び専門教育プログラム入試を提供する機会から来る。テスト機関がひとつの領域でテストのデザイン・実施について十分な計量心理学的経験を積むと、その技術的能力は固有の作業領域外の新分野に参入するのに足りるかもしれない。他方、そのような新分野への参入には、新たな連携なしではあり得ないであろう。

持続可能な収益源を必要とする民間のテスト機関にとっては、制約的規制によって競争相手の比較優位から保護されない限り、他の機関の株式を購入するか商品の共同開発とそこから生まれる収益の分割の形で提携を図るかするよりほかに、テスト応用の新分野で競争することはできない。

2つのテスト機関の間のこのような原則は、そのまま国内と国際の機関の間でも当てはまる。アウトソーシングや民営化のプロセスは未だ新しく、未開発であるから、最初に民営化される機関は国内の他の企業より国際的企業と連携する可能性がより大きいであろう。14 このことは、国際化がテストのデザイン・管理の分野では他の教育分野(例えば、教科書)より急速に展開するであろうことを示唆している。

高等教育の国際的供与

専門職集団が免許制にされるべきか認証制にされるべきか2つの競合する考え方があるのと同様に、中等教育後の教育機関がどのような運営を許されるべきかについても2つの競合モデルがある。多くの欧州諸国の伝統は、政府が任命した高等教育プログラムの質を評価する委員会が「認知すれば」、運営を許可するというものである。これらの委員会のメンバーは、しばしば既存の同種の団体に限られるので、新しい団体を認知することについては保守的になる傾向が組み込まれている。その説明としては、「品質の維持」が持ち出される。

それ自体は、品質と柔軟性に関する公共的要請が充たされているとの証拠があれば問題ではない。問

題は、(政府が設定した)高等教育規制が、それぞれの団体が自らの資金を生み出したり、自らの報酬条件を設定したり、どの分野に投資し、革新を持ち込むかを決定する柔軟性をほとんど許さないことである。その結果、多くの欧州の高等教育機関では、自国経済における変化に即応するための技術やカリキュラムの革新が追いつかない傾向にある。

この問題的状況は、多くの高等教育機関が今では自らの伝統的なキャンパスから遠く離れた(実際、自らの出身国からも離れた)所でプログラムを提供することが可能であるという事実を除けば、そのまま続いたかも知れない。この新しい展開は、インターネット、ビデオ、テープ録音、その他の技術的改善の結果だけによるものではない。人口統計と経済の結果でもある。

現在、米国で高等教育に通っている学生のほぼ50%は、24歳以上の働く成人である。彼らは伝統的なキャンパスに通うほどの資金的余裕はない。そこで代わりに大学キャンパスが彼らに便利な所 - 地域の高校、ショッピング街、オフィス・ビル - まで来るのである。そこで彼らはクラスに出てから、家に帰るなり、仕事に戻るなりするのである。

伝統的な高等教育機関は、この学生市場で有効に競争するには制約があった。なぜなら、キャンパス・インフラ(寄宿舎、運動場、病院、図書館)の重石があるからである。より若い機関(時として私立で営利目的のものもある)は、インフラの欠如を活用して柔軟性と融通性を改善し、資源をより高い教授陣の給与に向けている。15 それにより新たな収益がこれらの機関にもたらされている。米国内の成人市場での需要ベースの高等教育の供与で成功を収めたこれらの機関が、欧州やアジアで同様の成功を収めない理由があるだろうか。16

米国の遠隔高等教育が欧州に拡張するとの見通しは、重大な関心を巻き起こした。フランスの教育大臣は、「もしアメリカ人が自分たちの大学を、全て同一モデル、同一カリキュラムで世界中に建てたら、それは破滅である。それは世界をひとつの教え方、ひとつの考え方に導いてしまう」(Giudice, 1999)。

問題は、欧州以外のいくつかの国(オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、米国)が伝統的な国家的規制に従って高等教育機関の認証や管理を行わないことである。彼らは、高等教育の消費者 - 雇用者や学生 - の方が学位の価値を判断するのによりよい位置にあるとのアプローチをとる。彼らは、従って、学位の価値が相互に異なるという事実は何の問題も感じない。当然、ある種の学位はより高く評価され、他はより低く見られる。学位の価値に幅があることは、他の消費財 - パン、コンピュータ、自動車 - に価値の幅があることに類似している。彼らは問う - なぜある団体からの学位が別の団体からのそれと「同等」でなければならないのか、と。

国により学位の価値の扱いが異なることは、高等教育貿易に対する態度に重要な意味合いを持つ。一方である国が外国の高等教育を脅威と見るのに対して、別の国では外国の高等教育を需要に対する反応と見る。なぜ自らの教育を自分で賄う意思のある消費者・学生が、外国の機関によって提供される大学 - 例えば、ギリシャのオープン大学やフランスのマリーランド大学 - に通う権利を否定されなければならないのだろうか。なぜ人は自ら選んだ言語の大学プログラムに通う権利を持っていないのだろうか。

さらに誰が認可すべきかの問題に関しても意見の相違がある。1997年4月に33カ国が欧州の学位認知協定に署名した。米国もその中に入っている。17 各々の国が欧州情報センター・ネットワーク(ENIC)に参加するために情報センターを設立すると約束した。これらの情報センターの機能は、ある団体が自ら宣言している内容のものとなっているか - つまり、その団体が正当であること - を認証すること。2番目の機能は、認可の結論が出されるプロセスを説明することである。

米国の ENIC は、国立教育図書館(National Library of Education)が運営している。多くの場合、それは米国で連邦政府が認可機能を持たないことを説明するのに苦労している。単位の認可はそれぞれの機関の側の任意である。多くの団体は認可なしに運営している。18 認可されている機関は、その地

位を得るために非政府の地域あるいは専門的協会(かなりの数が存在する)の審査を受けなければならない。

この問題は別の方法で自然に解決されようとしている。いくつかの国では、高等教育機関に通う費用を賄うための共通手段として学生ローンにシフトしようとしている。そこで起きる質問は、なぜローンのお金はその元の国の中だけで使われなければならないか、である。例えば、米国では、ローンのお金は、「世界のどこの認可された機関」で使ってもよいことになっている。例証すると、外国医学教育認可国家委員会は、学生が通おうとしている外国の機関の認可手続きが米国の手続きと同等であることを保証する責任を持っている。19 米国の教育省の連邦学生ローン・プログラムを管理している部では、米国外の 500 の高等機関を「認知」している。高等教育に通うのに連邦ローンを受ける資格のある学生は、米国の公共資金を使ってこれらの機関に通ってもよい。今でのところ、この数は小さい。20

問題は、外国大学が米国の資金を受ける学生の獲得競争を始める時に、この数字が小さいままとどまるかである。授業料が、例えば医学部の学生の場合年間 21,000 ドル位で、この金は受け入れ機関が自由に配分できるので、米国外の機関が新たな収益機会に反応すると想像することは不可能ではない。より面倒なのは、ローン・プログラムを持つ他の国が同じような課題に直面する可能性である。もしこれらの国がローンを受ける学生に外国の大学に通うことを許さなかったらどうなるか。そして、もし学生が米国の大学に通うことを許可しなかったら、米国市民が米国が払ったローンを使ってそれらの国の大学に通うことを米国が許すべきだろうか。どうやら典型的な貿易障壁の問題の様相を呈してきた。まさにその通りなのである。

他方で、このような試練に対して、建設的な反応の兆候もある。米国の中等後教育改善基金は、1996 年に欧州連合と共通の学位を含む共通高等教育プログラムを共同で開発する合意に署名している。革新的プログラムには、次が含まれる。

- ・ 現在存在しない新カリキュラム
- ・ 学位の認知と履修単位の移転
- ・ 特別の国際証明書の創設
- ・ 幅広い学位プログラムと組み合わせた言語能力 21

4 . 結論

教育財・サービスの貿易について多くの関心が寄せられてきた。本節では、この貿易の意味合いを、まず教育資格について、次いでより一般的に財・サービス貿易について検討する。大學と教育学部に対する意味合いについては特別に注目してみることにする。

資格の経済と貿易の課題について

資格についての議論と意見の相違は、異なる文化でその扱いが異なるだけにこれからも続くであろう。「市場経済」は、その品質とその供給に対する政策を決定するのに消費者需要に依拠しつづけるであろう。「国家経済」は、「いかに品質を維持するか」について伝統的なメカニズムに従うであろう。両者は衝突に向かって進んでいる。問題は、今では技術が双方の合意による一致を意味のないものになっていることである。ギリシャやフランスの消費者に英国やオーストラリアや米国にある機関が提供するコースを自ら選択する言語で「受ける」ことをとめるものは何もない。それはまるで音楽や人によって歓迎しない他のソフトのインターネットによる供給を統制しようとするようなものである。結局は、雇用者と学生・消費者がそのようなコースが投資に値するかどうかを決定する。

テストと評価の課題も同じく重要であるが、それほど明白ではない。テスト産業は高等教育よりも多様である。誰もその多様性とそれを助長している需要の幅広さを理解していない。そのため結末はより見えにくく、それだけにより興味深い。

しかし、結果は高等教育の貿易と同様であろう。賢明なビジネスと専門性に富む意思決定を制限する

規制や伝統に掛かる圧力は次第に増している。テストと評価を質が高く意味あるものとするために、政府自身はそのデザインをする必要があると言う議論はもう通らない。OECD 諸国の間で伝統は異なるが、1～2年のうちにはテストと評価のデザインは教科書に対する政策のようになるであろう。日本とフランスが中央集権的に管理され、オーストラリア、ドイツ、米国がそれとは対照的に分権的に管理されているといった多様性にも拘わらず、どの OECD 諸国の教育省も自らの教科書をデザインしたり製作したりしない。いずれの場合にも、それらはカリキュラムの公的目標に従ってデザインされ、販売競争に向けて提示される。それと同じ戦略がテスト・評価産業にも適用されるであろう。

より一般的な教育財・サービスの国際貿易について

商業的な教育部門が、教育・訓練プログラムを提供する非政府団体だけでなく教育財・サービスを提供する民間企業を含むことは明らかである。²² また、教育財・サービスの商業的供給が変化を遂げつつ急速に成長していることも明白である。しかし、これまでのところ金融部門の融資関連や学界による分析の関連では未開拓である。

教育・知識産業の変化は、教育学部が新規事業領域を拡張し、新たな公民の連携を構築し、新しい関心分野を開発するのに稀有の機会を提供している (Heyneman, February 1999)。可能な領域を例示すると、教育・経営学部との協働による共同学位プログラム、教育と国際金融・貿易との共同学位プログラム、そして(教育が社会的団結に及ぼす影響との関連で)教育と対外政策・安全保障分野との共同学位プログラム (Heyneman, 2000, 近刊予定) 等々がある。さらに新しい教育技術と特殊教育の組み合わせや国際的な教員評価企画の開拓、その他にかかわる研究開発もある。

教育学部は、おそらく教育と知識における変化に対して、大学の他の学部より一層の適応を図らなければならないであろう。1960年代の急速な拡張後、教育学部にとって高齢化する教授陣は時として重石

になってきた。彼らの専門的訓練は時代遅れとなり、国際的経験は限られ、イデオロギーは、場合によっては、既に何年も前に解決済みの課題を反映するものとなっている。

教育は、途上国における教育・訓練の私立機関による提供の学習から多大の収穫を得た。そして、拡大する教育通商貿易の結果のモニターと評価に対する新たな注目からも同様に多くを学ぶであろう。時として商業と教育は相容れないという認識がある。実際は、その逆が真実である。活力があり競争的な商業的部門が教育財・サービスを提供できなければ、有効な公教育はあり得ない。²³ 両者は相互依存の関係にある。

時として発展途上国は国内外の教育分野の民間企業に収奪されていると信じられている (Shumar, 1999; Currie and Vidovich, 1999)。確かに、商業的な供給者の中には比較優位を持つ業者がおり、より高品質でより有用な商品を、より安価にしかもより早く供給する業者がいるとの懸念は正当である。そして、これらの商品が国内でなく国際的な供給者から来ることに対する懸念も正当である。これは教育だけでなく他のサービス部門 - 健康、農業、交通、銀行、電気通信 - においても然りである。

もしこれら他の部門における開放的競争が自国あるいは途上国の利益に反すると確信するならば、おそらく教育の場合にそれが有利に働くとは考えないであろう。しかし、その反対もまた真実である。もし速やかで安価なサービスと開放経済国からの参加と競争の拡大の利点を理解するならば、教育サービスに関する開放経済の効用に対してより理解を示すであろう。

この論争は、しかしながら、学術的関心以上のものである。20世紀のほとんどを通して、世界の多くの地域で、児童に付与された教育の質は民間による財・サービスの供給を制約する公共政策によって損なわれてきた (Heyneman, 1998)。親や教師が、学習ニーズが異なる児童のために異なる価格、異なる品質の教材を持ち、その中から選べるように要求することは過ぎたる望みではない。それは、まさに、彼

らの人権なのである。

注

1 失敗が最も顕著だったのは、米国都市部の学校システムで、かなりの議論を呼んだ。しかし、発展途上国においても失敗はあったので、これが開発援助機関の政策提言にも影響した。多くの北欧の国のように国家システムが有効に機能しているところや、オランダのように公的資金を受ける選択が十分にあるところでは、公立と私立の教育システムをめぐる議論はそれほど盛んではない。

2 企業研修は、企業の内部スタッフに付与される。サターン企業研修プログラムはその一例である。遠隔学習は、センター的供給者による教育・訓練であるが、広範に分散した地域に配給される。ひとつの例は、米国内および世界の多くの地域にキャンパスを持つフィニックス大学である。専門技能訓練は、特定の技術に関する学習を意味する。例えばマイクロソフト社は、同社のソフトの異なるレベルの学習証明書を発行している。

3 この小節のほとんどの数値は、Kearns(1999)に依拠している。

4 ただし、全ての公開取引されている教育株が上昇しているわけではない。1999年の教育産業株価指数によると、株式平均値は20%減少している。これは全株式の平均が、ラッセル2000で8%、ダウ平均で18%、ナスダックで53%といずれも上昇したのに比べると見劣りする。教育部門の中のいくつかの小部門は他よりも問題があった。最も損失の大きかったのは中等後教育、At-Risk Youth および Adult Training であった。他方、教育財企業の株は、全体的にかなり好調であった(The Educational Industry Group, 1999, p.7)。

5 OECD 諸国では、教育省内で教科書のデザインや製造を行わず、その代わりに商業的出版社間の競争を通して、公共的に制定されたカリキュラムの目標や基準の適用を促進しようとする。

6 しかし、この数値はアラブ諸国やサハラ以南のアフリカ諸国のいくつかでは、伸びるどころかむしろ停滞している。OECD 諸国の平均的増加(149%)は、途上国全体(55%)と比べて極めて大きく、後発途上国(0%)とは対照的である。

7 需要が供給者自身によって作られている - 例えば、人材リクルート企業が国際企業に対して彼らがどのような資質を求めているかについて説得する - という可能性はあるだろうか。国際的リクルート企業は、実際に技能や経験の国際標準も含めて標準の設定に役立っているようである。しかし、リクルート企業もまた、顧客企業が、ビジネスの決定を下し、何を望むか、いくら払う用意があるか、一体それだけ価値があるかどうかを決めるのだと主張するであろう。

8 これは国際貿易を妨げるだけでなく、国内の民間企業の参加も制約する。

9 国によってはどの大學でも単位認証を申請できるが、認証機能がそのために設立された公共機関にまかされている国もある(Brennan and Tollison, 1999)。また国によっては公開試験に合格すれば誰でもその職業に就けるが、他の国では、国内の訓練機関で研修を受けない限り、誰も(実際に能力があるか否かとは無関係に)その職業に参入できない。このような状況は、認証とライセンスの「オープン」あるいは「クローズド」システムと称される。

10 免許は、通常ある職業に従事することの許可(例えば、パイロットの免許)を指す。それは、ある最低限の能力を意味するが、優秀性ではない。認証は、通常ある職業における高い専門的水準の達成(例えば、委員会公認の外科医)を指す。

11 テストは、通常教育・訓練プログラムにより提供されるカリキュラムの知識に基づいている。パフォーマンスに基づくテスト(PBT)のデザインは異なる。それは、知識を応用するのに必要な技能を分析することと、受験者にその技能を使ってどう作業するかの実践証明の機会を提供することにより、デザインされる。テスト手法としては、知識のテストよりもかなり高価である。しかし、PBTをデザインする技術は前進し、デザイン費用は減少した。

12 コンピュータ・ベースのテスト (CBT) は、コンピュータ配布テスト (CDT) とは異なる。CDT は、コンピュータ上の紙と鉛筆によるテストで、実施は「停滞的」である。テストは、一旦始まると変えることはできない。他方、CBT は、受験者の最初の回答に対応する形で異なる項目を提供できる。これには2つの重要な意味合いがある。ひとつは、幅広い異なる下位分野の項目への展開であり、もうひとつはより複雑な内容の提供である。これら2つの特徴により、1回のテスト機会で、ある個人について幅広い観察ができる。例えば、エリート研究所で多くの異なる分野で同時に科学や工学の能力の幅についてテストすることができる。CDT も CBT もともに瞬間的にテスト結果が出せるので、受験者から要請があれば、待つことなしに、新たなテストを実施できる。

13 非政府団体がテストのデザインや実施により適している理由は3つある。テストのデザインには、稀少な計量心理やコンピュータの機器・技能が必要である。非政府団体は、スタッフ採用時に公職規制に制約されない。テストの品質は、テスト適用の新分野 - 例えば、大規模評価、テスト出版と作成、専門的認証、他のテスト機関への技術的支援、高等教育資格の認定、教員と学校の管理者の認証、大学及び大学院プログラムへの入学者選考等のテスト等 - における経験を必要とする。これは、単一の関心でままとまっている省庁のもとでは可能ではない。テスト効率、他の比較優位 (サンプルング、項目デザイン、技術的応用等) を持つ団体に作業委託したり協同したりする組織的柔軟性を必要とする。民間のテスト機関では、他のパートナーと委託契約を結ばないところなどまずない。この組織的柔軟性は、政府機関では真似できない。

14 国内の民間テスト団体はほとんど存在しない。さらに重要なのは、国際的なテスト団体が新基準や新技術にアクセスを持っていることである。例えば、フィリピン統制委員会は40を越える異なる専門的認証をデザインし、管理している。OECD 諸国では、統制の多くは、新技術と新しい空気、水、安全に関

する環境基準とともにシフトしている。これらは、例えば、建築や工学の専門的基準に影響を及ぼす。フィリピンにあるような認証機関は、3つの選択肢を持っている。自ら新しいテストをデザインし、測定するか、他の機関が所有する国内のサンプル項目について再計測するか、他のテスト機関とともに新テストを開発して、共同で著作権を持つかのどれかである。この決定の選択肢は、教育学ソフト、教育経営・情報システム、教育会計システムと同様である。15 このインフラは、あまりに厄介なので多くの伝統的大学の遠隔教育の需要を充たすための機関を別途設立している。それが営利的と分類されるかどうかは、通常将来的な収益比率の推計に依存する経営の意思決定の問題である。しかし、一般に派生的展開が生産物中心 (適当なライセンスや著作権に守られる) である場合には、営利的団体を作ってより重い税負担を背負うようにするのが賢明であることが多い。

16 高等教育の国際貿易は、主にオーストラリア、カナダ、英国および米国の大学の英語媒体現象である。しかし、米国の高等教育供給の規模が決定的な要素となっている。米国内の高等教育に対する投資は、他の全ての OECD 諸国の投資の合計より多い。その3,000の機関のほとんどが遠隔教育能力を備えている。高等教育輸出は、今では米国のサービス輸出の中で5番目に大きい輸出品目である。

17 しかし、条約には署名しても、立法府によって批准されていない場合が多い。

18 しかし、認可されることへのインセティブはきわめて強い。米国の教育省は、毎年学生ローンとして600億ドル支出する。融資を受ける学生は、認可を受けていない機関に通学できない。

19 同等の手続きと同一の手続きの間では区別される。同等の場合、当該地域の慣習や伝統に応じる変化を認めることができる。

20 1999年に、11,700人の米国人学生がアメリカ以外の大学に通うのに、お金を借りた。総支出は、約2億ドルであった。

21 ひとつの例は、「デラウェア大学モデル」で、学

位が工学とロマンス語の双方でとれる。例えば、イタリアの工学の学位が、イタリアの大学との連携でオファーされる。大西洋の両側で、これらの共同プログラムに入学する需要がかなり高いとの報告もある。

22 非営利と営利団体の間で通常は区別される (Cowen and Papenfuss, 1999)。営利団体は株主の間で利潤を分配し、非営利団体はその営業単位間で利潤を分配する。金融部門からの融資の関連では、主たる関心は余剰がどう分配されるかではなく、その団体が余剰を少しでも生み出すのに十分な組織が出来ているかどうかである。いかなる非営利団体も「営損」団体になりたくはない。

23 ウガンダのような貧困国でさえ、学校設備製造、コピー印刷機、学校用具・備品供給部門が盛んで、公立学校のニーズを充たしている。

参考文献

- Bray, Mark, 1999. *The Shadow Education System: Private Tutoring and Its Implications for Planners*. Paris: UNESCO International Institute of Educational Planning.
- Brennan, Geoffrey and Tollison, Robert D. 1980 "Rent Seeking in Academia," In *Towards a Theory of the Rent-Seeking Society*, edited by James M. Buchanan, Robert D. Tollison, and Gordon Tullock. College Station: Texas A & M University.
- Cowen, Tyler and Papenfuss, "The Economics of For-Profit Higher Education," Department of Economics, George Mason University, November, 1999 (mimeographed).
- Currie, Janice and Vidovich, Leslie. "Privatization and Competition Policies for Australian Universities," *International Journal of Educational Development* 20 No. 2 (March, 2000). Pp. 135 - 53.
- Giudice, Barbara 1999 "French Minister Warns of U. S. Domination of Higher Education in Europe," *Chronicle of Higher Education* November 29.
- Heyneman, Stephen P. 1975 "Changes in Equity and Efficiency Accruing from Government Involvement in Ugandan Primary Education," *African Studies Review* (April), p. 51 - 60.
- _____ 1990 "The Textbook Industry in Developing Countries," *Finance and Development* (March), pp. 28-9.
- _____ 1990 "Protection of the Textbook Industry in Developing Countries: In the Public Interest?" *Book Research Quarterly* (Winter), pp. 3 - 11.
- _____ 1997 "Economic Development and the International Trade in Education Reform," *Prospects* XXXII (December), pp. 501 - 31
- _____ 1998 "Transition from the Party/State to Open Democracy: The Role of Education," *International Journal of Educational Development* 18 No. 1, pp. 21- 40
- _____ 1999 "Changes in the Education and Knowledge Industry: Effects on the University," Presentation to the David M. Kennedy Center for International Studies, Brigham Young University, (February).
- _____ 2000 "From the Party/State to Multi-Ethnic Democracy: Education and Social Cohesion in Europe and Central Asia," *Educational Evaluation and Policy Analysis* (Forthcoming).
- International Finance Corporation, *Investing in Private Education in Developing Countries*. Washington D.C. , IFC, 1999.
- Karmokolian, Yannis and Van Lutsenberg Maas, 1999. *The Business of Education: A Look at Kenya's Private Sector*. Washington D.C. : International Finance Corporation, Discussion Paper No. 32.
- Kearns, David T. 1999 *The Education Industry: Markets and Opportunities*. Boston: Eduventures.

Nua Ltd. 1999 Computer Almanac Industry Incorporated Report Ranks World's Most Wired Countries.

Shumar, W. College For Sale: A Critique of the Commodification of Higher Education. London: Falmer Press, 1997.

The Heller Report, 1999 "International Markets for Educational Technology: EduSoft, An Israeli-Based International Software Developer."

Tooley, James, 1999. The Global Education Industry. Washington D.C.: The International Finance Corporation.